

## 第4回 大野町小中学校のあり方外部検討委員会 議事概要

- 1 日時 : 令和5年10月6日(金) 午前10時00分～午前12時00分
- 2 場所 : 大野町役場3階 委員会室
- 3 出席委員(敬称略) : 学識経験者1名、有識者1名、保護者代表3名、  
地域代表5名、学校代表1名、子ども園代表1名
- 4 欠席委員(敬称略) : 地域代表1名
- 5 議事の概要

### ○あいさつ

- ・委員長・町長によるあいさつを行った。

### ○協議事項(1) 文部科学省主催 令和5年度「学校魅力化フォーラム」について

- ・事務局より、令和5年度の「学校魅力化フォーラム」の開催報告を行った。
- ・行政説明は昨年度と同様であったため、説明を省略し、資料の共有のみとする。

### ○協議事項(2) 今後の小中学校のあり方について【意見交換】

#### (標準規模の基準について)

- ・国により12～18学級という基準が定められているが、現在は地域や教育の実情に応じて柔軟に考えられている。
- ・岐阜県は、35人1学級という独自の基準を持っている。
- ・学級数だけでなく、学級の児童生徒数についても議論が必要である。

#### (今後の学校教育について)

- ・適正規模を考えるにあたり、今後の学校教育の軸について考える必要がある。
- ・子どもたちを最優先に考えたとき、今後の学校教育では「きめ細やかな指導」が最も重要である。また、文部科学省では令和の日本型教育として「個別最適な学び」を掲げると同時に、「協働的な学び」も大事にしている。さらに、「誰一人取り残さない教育」として、学校に来られない児童生徒に対しても学びの保証をしていくことが求められている。

#### (学級数、児童生徒数の違いによるメリット・デメリットなどについて)

- ・小規模校においては、クラス替えがないことによる人間関係の躓きが見られることがある。人数が少なければ、きめ細やかな指導はしやすいが、社会性を育むことは難しい。
- ・教員数は学級数によって決定される。教科担任制を導入したくても、学級数が少な

ければ全教科の教員をそろえることが難しいという側面もある。

- 学級数、児童生徒数が少ない学校では、部活動などの選択肢も少ない。選択肢は多い方が望まれる。
- 適正規模化による主なメリットは、多様な考えに触れ、認め合い、協力し合う学校教育のために必要となる一定規模の集団が確保されるという点である。デメリットは、地域の活力の低下、コミュニティの減少などであるが、これはやむを得ないと考える。
- クラス替えがないというのは、良い面もあるが、子ども自身は物足りなさを感じている様子であった。部活動選択の制限もあるため、学級数が少ないことは子どもにとってデメリットの方が多いのではないか。
- 委員自身の子どもは、クラス替えがない故にストレスなく生活を送っていた。しかし、中学校への進学の際に複数学級になることで「学校に行きたくない」と感じるようになった。1学級に慣れている子どもは、複数学級に変わることによって不安を感じている場合もある。学級数に対する受け取り方は、個人次第である。

#### **(適正規模化の具体案について)**

- 建設コストやランニングコストを考慮すると、1つの義務教育学校が望ましいと考える。今後さらに児童生徒数の減少が進んだ時に、再度統合の検討をするのであれば、現代階から1校に絞って調整するのが良いと考える。
- 2学級以上が適正であり、これを確保できなければ学校統合が必要であると考えられる。学級数が多ければ、競争力やコミュニケーション力が集団生活の中で培われる。1学級あたりの児童生徒数が20人程度であっても、教員がより密度の高い指導ができるというメリットがある。
- 子どもたちもクラス替えを楽しみにしている様子があるため、2学級以上はあったほうが良い。
- 教育を事業として捉え、段階的にこの事業を進めることを提案する。事業において「ヒト・モノ・カネ」のバランスが重要である。ここでの「ヒト」を教員とし、教員が明るく元気に成長することを目指す。まず、経費を節約し町全体の校長数を減らす。実務は教頭が担い、人材を育成する。これを3年程実施し、町民の認知を得る。その後、次の段階である本来の合理化の実施、統廃合を行う。
- 学校の児童生徒数が少なければ、制約が生じる。学級の母体人数は多く、学級数は複数ある方が良い。
- これまでの経験による肌感覚や国立教育政策研究所が実施した調査より、1学級20人程度の2学級以上が最も教育効果が高いと考える。1学級の生徒数が少なければ、授業、宿題、学習記録を通じて、子どもたちに対する日々のフィードバックがしやすい。一方で、学級規模が小さいと、多様な考え方が生まれにくくなり、社会

性の育成における課題解決も難しくなるという側面もある。

### (今後における検討事項など)

- ・地域の方々が学校を大切にされていることを感じている。地域とのつながりについて考える必要がある。
- ・小中学校の全国学力・学習状況調査によると、大野町の子どもたちの地域への意識は非常に高い。統廃合を行うことによってこの点に対する影響が心配であるが、方法を考えれば維持できると考える。
- ・将来的な児童生徒数の見込みを算出することが非常に重要である。校舎は一度建設したら耐用年数40数年であるため、我々もここまで先のことを考えなければならない。
- ・国立社会保障・人口問題研究所が公表している50年後の日本の将来人口の最新推計値を活用し、大野町の将来人口推計の算出を検討する。
- ・委員会等で議論している内容について、情報共有や見える化が不十分である。
- ・合併に伴う変化を不安に感じる子どもに対して、どのような配慮がなされるのか、が非常に重要である。数字に基づく議論も大事だが、具体的に子どもたちのことを見ているという内容が話に出てくると、より町民が協力的に考えてくれるだろう。また、子どもたちの不安も楽しみに変えることができると思う。
- ・この意見交換を通じて、教育は配慮次第でどんな形でもできるということが見えてきた。統廃合の際は、子どもたちの不安を払拭できるものを見える化する等の配慮が必要である。
- ・町民へのアンケート調査では、小規模校の通う小学生からは「今のままで良い」との意見が多数であった。複数学級の子どもがどのように感じているか、アンケート結果を見直す必要がある。
- ・現段階で分かっている児童生徒数だけでも、学校格差が生じることが分かる。この課題はクリアしていくべきである。
- ・再編成は必要不可欠である。ただし、1学級の人数が少なくなった際に、授業中の意見交換が減少することが懸念される。これに対応するために、教員を育てていく必要がある。
- ・働き方改革について、出席連絡の効率化、家庭訪問の廃止、教材資料の共有や、教科担任制の導入など、教員の就業時間短縮の取り組み事例もある。大野町でも一部取り入れているが、こうした課題も視野に入れて検討する。